



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名 三井ホーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生江 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 (氏名) 松本 賢二

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	140,674	1.9	△2,688	—	△2,780	—	△1,614	—
23年3月期第3四半期	138,022	7.5	△3,218	—	△3,271	—	△2,671	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,796百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △2,627百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△24.35	—
23年3月期第3四半期	△40.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	112,239	40,992	36.5
23年3月期	115,786	43,849	37.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 40,992百万円 23年3月期 43,849百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	3.7	4,800	27.5	4,900	26.3	3,100	240.2	46.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	66,355,000 株	23年3月期	66,355,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	71,668 株	23年3月期	71,518 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	66,283,407 株	23年3月期3Q	66,285,521 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年10月27日に修正公表いたしました連結業績予想ならびに個別業績予想のうち、当期純利益について本資料において修正しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	9.9	2,400	108.5	3,700	52.3	3,400	422.1	51.29

(注)直近に公表されている業績予想の修正の有無：有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(5) セグメント情報等 .....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減(率)
売上高(百万円)	140,674	138,022	+2,652 (+1.9%)
営業利益(百万円)	△2,688	△3,218	+530 (-)
経常利益(百万円)	△2,780	△3,271	+491 (-)
四半期純利益(百万円)	△1,614	△2,671	+1,057 (-)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響から一部回復の兆しが見られましたが、欧州の財政不安などを背景とした海外景気の下振れや急激な円高進行、長引くデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残っていることから、先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利や政策支援が引き続き下支えとなり、一定の効果はあったものの、雇用・所得環境に対する先行き不安が残っていることなどから、本格的な需要の回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、環境仕様を標準設定した新商品「green's」(グリーンズ)のほか、オリジナルの新技术「Gウォール構法」を採用した新商品「Gran Free」(グランフリー)などを中心に、商品の競争力を活かした営業施策の実施、ブランド力の向上を目的とした積極的な広告展開、施設系建築物に関する事業機会の拡大を目的とした体制強化、三井不動産グループ各社との連携を図ることなどにより、営業情報量と受注の拡大に注力しました。また、ストック事業のさらなる拡大に向け、三井ホームオーナーに対するサービスの拡充に努めるとともに、引き続きグループ全体でのコストダウン推進などにより、収益力の向上に注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、三井ホームリモデリング㈱が連結子会社から持分法適用関連会社となった影響があるものの、新築事業において期首受注残高が前年を上回っていたことや棟単価が上昇したことなどにより、売上高は、1,406億7千4百万円(前年同期比1.9%増)となり、営業損失は、26億8千8百万円(前年同期比5億3千万円の改善)、経常損失は、27億8千万円(前年同期比4億9千1百万円の改善)となりました。また、三井ホームリモデリング㈱の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益25億8千万円を特別利益として計上したことにより、四半期純損失は16億1千4百万円(前年同期比10億5千7百万円の改善)となりました。

なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更される影響により、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失が5億5千万円増加しております。

また、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	103,628	△1,561	97,631	△2,314	+5,997	+753
リフォーム・リニューアル	14,793	14	21,747	332	△6,954	△317
賃貸管理	13,224	575	12,662	506	+562	+68
その他	9,028	263	5,980	104	+3,047	+159
調整額	－	△1,980	－	△1,846	－	△133
合計	140,674	△2,688	138,022	△3,218	+2,652	+530

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

#### ①新築事業

建築請負において、期首受注残高が前年を上回っていたことや棟単価が上昇したことなどにより、売上高は、1,036億2千8百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業損失は、15億6千1百万円（前年同期比7億5千3百万円の改善）となりました。

#### <売上高の内訳>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減（率）	
建築請負（百万円）	87,487	79,884	+7,602	(+9.5%)
不動産分譲（百万円）	4,120	4,156	△35	(△0.9%)
その他関連収益（百万円）	12,020	13,590	△1,569	(△11.6%)
合計（百万円）	103,628	97,631	+5,997	(+6.1%)

#### <受注状況>

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	98,906	98,959	98,450	100,993	+456	△2,033
不動産分譲	4,197	905	3,863	992	+333	△86
合計	103,103	99,865	102,313	101,985	+790	△2,119

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

## ②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいて三井ホームリモデリング㈱が連結子会社から持分法適用関連会社となった影響及びオフィス・商業施設リニューアルにおいて店舗・ホテル等の売上が減少したことにより、売上高は、147億9千3百万円（前年同期比32.0%減）となり、営業利益は、1千4百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

### <売上高の内訳>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減（率）
住宅リフォーム（百万円）	9,129	15,293	△6,163（△40.3%）
オフィス・商業施設（百万円）	5,579	6,306	△727（△11.5%）
その他関連収益（百万円）	84	147	△62（△42.7%）
合計（百万円）	14,793	21,747	△6,954（△32.0%）

### <受注状況>

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）
住宅リフォーム	10,181	3,257	17,302	6,858	△7,121	△3,600
オフィス・商業施設	6,980	2,256	6,562	1,930	+418	+325
合計	17,162	5,513	23,864	8,788	△6,702	△3,275

（注）受注高は、期中受注工事高を記載しております。

## ③賃貸管理事業

賃貸管理戸数が順調に増加したことにより、売上高は、132億2千4百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、販管費が減少したことなどにより、営業利益は、5億7千5百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

### <管理戸数>

	当第3四半期末	前第3四半期末	前期末
三井ホーム施工物件（戸）	15,743	15,316	15,624
他社施工物件（戸）	10,877	10,468	10,501
合計（戸）	26,620	25,784	26,125

## ④その他

平成23年1月に三井ホームコンポーネント㈱とホームマテック㈱が合併し、平成23年4月に三井ホームコンポーネント㈱と三井ホームコンポーネント関西㈱及び九州ツーバイフォー㈱が合併しております。当該合併による組織再編により、従来から「その他」に区分されていた旧ホームマテック㈱の事業と同社以外の3社が取り扱っていた当社グループ外への構造材・建材販売が事業部門として統合されました。販売棟数の増加に加えて統合の影響もあり、当セグメントの売上高は、90億2千8百万円（前年同期比51.0%増）となり、営業利益は、2億6千3百万円（前年同期比153.2%増）となりました。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第3四半期累計		前第3四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,631	95,818	2,752	95,788	3,833	133,742
	住宅リフォーム	—	9,625	—	8,184	—	10,809
	計	2,631	105,444	2,752	103,973	3,833	144,551
不動産分譲		10	4,013	20	3,730	26	4,888
F C事業		565	—	626	—	866	—
合計		3,206	109,457	3,398	107,703	4,725	149,439

b. 売上高

		当第3四半期累計		前第3四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	2,394	84,035	2,301	76,586	3,813	128,572
	住宅リフォーム	—	8,655	—	6,372	—	8,930
	計	2,394	92,690	2,301	82,958	3,813	137,502
その他 売上高	不動産分譲	11	3,956	21	3,911	28	5,250
	F C事業	555	1,140	521	956	856	1,528
	その他	—	881	—	839	—	1,366
	計	566	5,979	542	5,707	884	8,145
合計		2,960	98,669	2,843	88,666	4,697	145,648

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第3四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、最近3年間を見ましても次のように季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第3四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第3四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成21年3月期	135,137	100,131	74.1	146,828	84,428	57.5
平成22年3月期	130,423	94,692	72.6	130,082	71,431	54.9
平成23年3月期	144,551	103,973	71.9	137,502	82,958	60.3
平成24年3月期	—	105,444	—	—	92,690	—



c. 期末受注残高

		当第3四半期末		前第3四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,671	96,284	2,865	98,533	2,434	84,501
	住宅リフォーム	—	3,154	—	2,118	—	2,184
	計	2,671	99,439	2,865	100,651	2,434	86,685
不動産分譲		1	817	3	942	2	760
F C事業		543	—	628	—	533	—
合計		3,215	100,257	3,496	101,594	2,969	87,446

- (注) 1. 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。
2. 前事業年度の期首において、三井ホームリモデリング㈱からのリフォーム事業の一部業務移管に伴い、同社の受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。前第3四半期累計期間の「住宅リフォーム」の受注工事高には、当該受注残の受注工事高569百万円を含めて記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第3四半期末	前期末	増減(率)
総資産(百万円)	112,239	115,786	△3,547 (△3.1%)
総負債(百万円)	71,246	71,936	△690 (△1.0%)
純資産(百万円)	40,992	43,849	△2,856 (△6.5%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、相対的に第3四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が低くなり、また第3四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第3四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、関係会社預け金が110億円、完成工事未収入金などの売上債権が18億2百万円ならびに営業立替金及び営業貸付金が24億3千4百万円、それぞれ減少しました。一方、未成工事支出金が80億8千7百万円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が15億2千8百万円増加したことなどから、資産合計は35億4千7百万円減少の1,122億3千9百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が57億7千5百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が29億7百万円、未払費用が14億8千万円減少したことなどから、負債合計は6億9千万円減少の712億4千6百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当の実施などにより28億5千6百万円減少し、409億9千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月27日に修正公表いたしました通期業績予想のうち、当期純利益について、連結業績予想を36億円から31億円に、個別業績予想を38億円から34億円に修正しております。これは主に、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の一部を取り崩すことによるものであります。

なお、売上高、営業利益及び経常利益につきましては、連結業績予想及び個別業績予想の変更はありません。

平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	222,000	4,800	4,900	3,600	54.31
今回修正予想（B）	222,000	4,800	4,900	3,100	46.77
増減額（B－A）	－	－	－	△500	－
増減率（％）	－	－	－	△13.9	－
（参考）前期実績 （平成23年3月期）	214,130	3,764	3,879	911	13.75

（参考）

平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	160,000	2,400	3,700	3,800	57.33
今回修正予想（B）	160,000	2,400	3,700	3,400	51.29
増減額（B－A）	－	－	－	△400	－
増減率（％）	－	－	－	△10.5	－
（参考）前期実績 （平成23年3月期）	145,648	1,151	2,429	651	9.82

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,631	7,021
受取手形及び売掛金	5,050	5,807
完成工事未収入金	3,982	1,423
リース投資資産	1,578	1,466
有価証券	—	14
未成工事支出金	9,670	17,758
販売用不動産	4,366	5,828
仕掛販売用不動産	718	785
商品及び製品	1,233	1,469
仕掛品	190	160
原材料及び貯蔵品	1,324	1,716
営業立替金及び営業貸付金	9,683	7,249
関係会社預け金	28,000	17,000
その他	7,608	8,071
貸倒引当金	△723	△709
流動資産合計	77,316	75,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,732	9,634
土地	12,767	12,578
その他（純額）	2,072	2,144
有形固定資産合計	24,572	24,357
無形固定資産		
その他	1,694	1,407
無形固定資産合計	1,694	1,407
投資その他の資産		
その他	12,544	11,696
貸倒引当金	△340	△285
投資その他の資産合計	12,203	11,411
固定資産合計	38,469	37,176
資産合計	115,786	112,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	15,823	12,210
買掛金	12,668	13,374
短期借入金	138	58
未払法人税等	894	470
未成工事受入金	13,371	19,147
完成工事補償引当金	1,403	1,328
東日本大震災調査巡回引当金	358	1
資産除去債務	158	116
その他	14,770	12,180
流動負債合計	59,587	58,888
固定負債		
退職給付引当金	8,102	8,587
役員退職慰労引当金	193	167
資産除去債務	529	524
その他	3,523	3,079
固定負債合計	12,348	12,358
負債合計	71,936	71,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	30,208	27,517
自己株式	△41	△41
株主資本合計	58,213	55,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	171
繰延ヘッジ損益	3	2
土地再評価差額金	△14,514	△14,678
為替換算調整勘定	△39	△24
その他の包括利益累計額合計	△14,364	△14,530
純資産合計	43,849	40,992
負債純資産合計	115,786	112,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	138,022	140,674
売上原価	105,666	107,450
売上総利益	32,355	33,224
販売費及び一般管理費	35,574	35,912
営業損失(△)	△3,218	△2,688
営業外収益		
受取利息	52	58
保険配当金	104	93
その他	104	80
営業外収益合計	262	233
営業外費用		
支払利息	2	5
持分法による投資損失	110	157
為替差損	140	112
その他	60	49
営業外費用合計	314	325
経常損失(△)	△3,271	△2,780
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,580
特別利益合計	—	2,580
特別損失		
固定資産除却損	189	217
固定資産売却損	—	136
投資有価証券評価損	—	20
事務所移転費用	54	77
退職給付費用	—	163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	439	—
特別損失合計	684	614
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,955	△813
法人税等	△1,283	800
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,671	△1,614
四半期純損失(△)	△2,671	△1,614

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,671	△1,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△15
繰延ヘッジ損益	△25	△1
為替換算調整勘定	5	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
土地再評価差額金	—	△180
その他の包括利益合計	44	△182
四半期包括利益	△2,627	△1,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,627	△1,796

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,955	△813
減価償却費	2,718	2,521
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	206	1,135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	439	—
受取利息及び受取配当金	△54	△65
支払利息	2	5
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,580
売上債権の増減額(△は増加)	1,628	1,504
リース投資資産の増減額(△は増加)	202	112
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△882	2,434
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△11,169	△8,627
販売用不動産の増減額(△は増加)	825	△1,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,352	△659
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,596	△1,873
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,940	7,081
その他	△2,136	△1,752
小計	△9,252	△3,135
利息及び配当金の受取額	56	66
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額	△1,231	△1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,431	△4,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,530	△2,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△217
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△265	△94
その他	△147	△607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,943	△3,361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	142	△67
配当金の支払額	△1,054	△1,054
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△917	△1,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,312	△8,610
現金及び現金同等物の期首残高	33,544	32,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,231	23,921

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	97,631	21,747	12,662	5,980	—	138,022
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,109	590	61	700	△6,461	—
計	102,741	22,337	12,724	6,680	△6,461	138,022
セグメント利益又は損失(△)	△2,314	332	506	104	△1,846	△3,218

(注)1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,846百万円には、セグメント間取引消去△104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,742百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築 (注)4	リフォーム ・リニュー アル (注)5	賃貸管理	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	103,628	14,793	13,224	9,028	—	140,674
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	693	717	65	1,188	△2,665	—
計	104,322	15,510	13,290	10,216	△2,665	140,674
セグメント利益又は損失(△)	△1,561	14	575	263	△1,980	△2,688

(注)1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。なお、三井ホームコンポーネント㈱とホームマテック㈱、三井ホームコンポーネント関西㈱及び九州ツーバイフォー㈱の合併による組織再編により、従来から「その他」に区分されていた旧ホームマテック㈱の事業と同社以外の3社が取り扱っていた当社グループ外への構造材・建材販売が事業部門として統合された影響もあり、売上高及びセグメント利益が前第3四半期連結累計期間と比較して増加しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,980百万円には、セグメント間取引消去△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,894百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 「新築」のセグメント間の内部売上高は、三井ホームコンポーネント㈱とホームマテック㈱が平成23年1月に合併したことに伴い、前第3四半期連結累計期間と比較して大幅に減少しております。

5. 「リフォーム・リニューアル」に含まれていた三井ホームリモデリング㈱の発行済株式の一部を平成23年4月に三井不動産㈱に譲渡したことに伴い、同社は、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。



(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

以 上